

評価対象年度	平成26年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>	政策	5	施策	2
<b>施策名</b>			2	<b>海岸, 河川などの県土保全</b>		施策担当 部局
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	5	<b>公共土木施設の早期復旧</b>		評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (河川課)
		【公共土木施設】				

<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<b>①海岸の整備</b>
	◇ 津波や高潮から防御するため、背後地で行われるまちづくりと連携し、海岸防災林との組合せなどにより、防災・減災機能の強化を図りながら、海岸の整備を進める。
	<b>②河川の整備</b>
	◇ 地盤沈下により、洪水被害のリスクが高まった低平地の治水安全度を早期に向上させるため、河道改修やダムなどの整備による、上下流一体となった総合的治水対策を推進する。
	<b>③土砂災害対策の推進</b>
	◇ 土砂災害危険箇所における基礎調査の実施や土砂災害警戒区域等の指定を推進し、県土全体の土砂災害防止対策を実施するとともに、住民の防災意識の醸成を図る。
	<b>④貞山運河再生・復興ビジョンに基づく運河の復旧・復興</b>
	◇ 国, 県, 市町, 民間等からなる「貞山運河再生復興会議」を発足し、施策や事業間の総合調整を図り、「貞山運河再生・復興ビジョン」に基づく取組の具体化を進める。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	135,738,277	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b>	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上)		B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」		
		C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」		N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」		
	<b>■達成率(%)</b>	フロー型の指標: 実績値 / 目標値		ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)		
		目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された海岸数(海岸)	0海岸 (平成22年度)	8海岸 (平成26年度)	6海岸 (平成26年度)	C 75.0%	61海岸 (平成29年度)
2	比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された河川数(河川)	0河川 (平成22年度)	0河川 (平成26年度)	0河川 (平成26年度)	N -	62河川 (平成29年度)
3	地震により土砂災害が発生した箇所における土砂災害防止施設整備率(%)	- (平成22年度)	100.0% (平成26年度)	81.0% (平成26年度)	B 81.0%	100% (平成27年度)

平成26年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	39.0%	27.7%	III

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合50%以上  
かつ不満群の割合25%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合50%未満  
かつ不満群の割合25%以上

**■ 施策評価（原案）**      **やや遅れている**

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された海岸数」は、実績値が6海岸であり、達成率は75%である。なお、本格復旧が進み、平成26年度末現在で51海岸で工事着手し、6海岸で災害復旧工事を完了した。</li> <li>・「比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された河川数」は、実績値が0河川である。達成率は0%である。なお、本格復旧が進み、平成26年度末現在で38河川で工事着手しているものの、完成した箇所は0河川である。</li> <li>・「地震により土砂災害が発生した箇所における土砂災害防止施設整備率」は、実績値が81.0%である。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年県民意識調査では、満足群が39.0%となっており、不満群が27.7%となっている。圏域別では、沿岸部の満足群が37.1%となっており、内陸部の満足群が40.3%となっており、沿岸部で満足群のポイントが低い。</li> <li>・沿岸部の満足群のポイントは前年度に比べて4.3ポイント上昇しており、内陸部の1.5ポイント上昇を大きく上回っており、満足群は低いものの復興が進みつつあることを実感できていることがアンケート調査結果に反映されている。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災による影響により、河川・海岸保全施設は甚大な被害が発生しており、比較的発生頻度の高い津波に対応した施設整備が望まれている。</li> <li>・また、広域地盤沈下の影響により、洪水被害ポテンシャルが高まった低平地において、ダム・遊水地を含めた総合的防衛対策が求められている。</li> <li>・昨今の異常気象により、全国各地で土砂災害が発生している。土砂災害対策に対する社会の要請は今後ますます高まっていくと思われる。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「海岸の整備」については、公共土木施設災害復旧事業(海岸)が、沿岸市町の復興まちづくり事業との調整や防潮堤に係る地元調整に不測の時間を要しているものの、6海岸で災害復旧工事が完了しており、概ね順調に推移していると考ええる。</li> <li>・「河川の整備」については、公共土木施設災害復旧事業(河川)が、沿岸市町の復興まちづくり事業との調整や用地取得に不測の時間を要しているため、やや遅れていると考える。</li> <li>・「土砂災害対策の推進」については、ハード整備に進めるとともに土砂災害警戒区域等の指定が1,182か所(昨年度累計891か所)となっており、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>・また、「海岸の整備」、「河川の整備」については、比較的発生頻度の高い津波に対応した堤防を整備するため新たな知見による調査検討が必要になったこと、地元調整に不測の時間を要したこと及び入札不調が多発していること、及び宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画(再生期:平成26年度～平成29年度)において完了年度を平成29年度としたことから、やや遅れていると考える。</li> <li>・「貞山運河再生・復興ビジョンに基づく運河の復旧・復興」については、運河沿川の桜植樹の寄附募集のスキームを策定するとともに、平成27年3月に「貞山運河「桜」植樹会」を多賀城緩衝緑地公園において実施したことから、概ね順調に推移していると考えられる。</li> </ul>

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「公共土木施設災害復旧事業(海岸)」及び「公共土木施設災害復旧事業(河川)」については、平成29年度の完成に向けた適切な進行管理が今後の課題としてあげられる。</li> <li>・復旧・復興を進めていく上で、環境に配慮した災害復旧事業の推進が求められている。</li> <li>・復旧・復興の進捗が実感されない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的に事業の進捗状況を確認するなど、適切な進行管理を実施する。入札不調については、依然高い傾向が続いている。要因としては、技術者・労働者の人手不足、労務資材単価の高騰及び入手難など多くの要因が考えられるが、施工確保対策を適時、適切に実施する。</li> <li>・河川、海岸の災害復旧における事業実施時の環境配慮事項について、「環境アドバイザー制度」を活用しながら、学識者で構成される環境アドバイザーから助言・指導を事業計画に反映させる。全体的な調整が必要な事項の検討や各施設毎の環境配慮事項について、「宮城県環境アドバイザー会議」を開催し、情報共有を図りながら事業を進めていく。</li> <li>・完成箇所や事業の進捗状況について、HPやリーフレットなど活用し、積極的にPRする。</li> </ul>

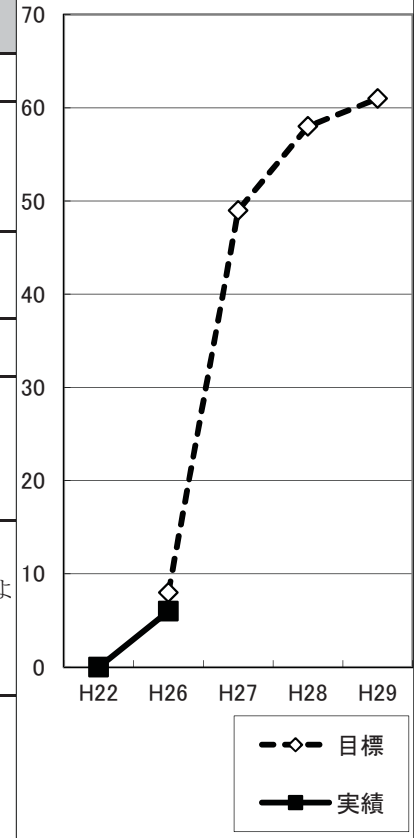
評価対象年度 平成26年度

政策 5 施策 2

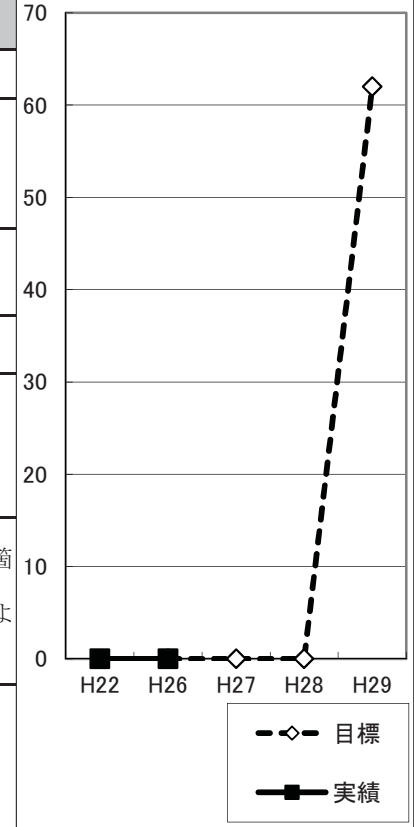
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された海岸数(海岸) [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	8	49	58	61	
	実績値	0	6	-	-	-	
	達成率	-	75.0%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・震災により被災した海岸施設については、災害復旧事業を実施するに当たり、復興まちづくりに影響しない海岸については平成25年度までに、影響する海岸については平成29年度までに復旧する計画としている。						
実績値の分析	・災害復旧事業の完了により、評価することとしている。 ・平成26年度は、51海岸で本格的な工事に着手し、6海岸で工事を完了した。 ・入札不調等の原因により、進捗はやや遅れており、資材や労務の入手困難により、工事進捗が遅延している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された河川数(河川) [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	0	0	0	62	
	実績値	0	0	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	
目標値の設定根拠	・震災により被災した河川施設については、災害復旧事業を実施するに当たり、復興まちづくりに影響しない河川については平成25年度までに、影響する河川については平成29年度までに復旧する計画としている。						
実績値の分析	・災害復旧事業の完了により、評価することとしている。 ・平成26年度は、38河川で本格的な工事に着手しているものの、全川完了した箇所は0河川である。 ・入札不調等の原因により、進捗はやや遅れており、資材や労務の入手困難により、工事進捗が遅延している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成26年度

政策 5 施策 2

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	地震により土砂災害が発生した箇所における土砂災害防止施設整備率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	100.0%	100.0%	-	-	
	実績値	-	81.0%	-	-	-	
	達成率	-	81.0%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・地震により多数の土砂災害が発生したことから、被害が甚大な箇所において災害関連緊急事業により対策を実施している。これらの対策実施箇所における土砂災害防止施設の整備率を計画事業費の総額に対する累積投資事業費の割合として指標を設定する。						
実績値の分析	・埋蔵文化財への対応のため、設計の見直しや工法変更が生じたことや、生コンなどの資材、労務費高騰により全体事業費が増大していること、及び十分な労務者数を確保できないことなどから、目標を下回っているが、着実な施設整備により土砂災害対策が進んでいる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

年度	目標 (%)	実績 (%)
H22	100.0%	-
H26	100.0%	81.0%
H27	100.0%	0.0%
H28	100.0%	0.0%
H29	100.0%	0.0%

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	5	施策	2
----	---	----	---

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	55.2%	82.9%	47.2%	78.1%	46.6%	77.9%
		やや重要		27.7%		30.9%		31.3%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.0%	5.8%	5.2%	6.5%	4.9%	6.7%
		重要ではない		0.8%		1.3%		1.8%	
		分からない		11.3%		15.4%		15.4%	
		調査回答者数		1,934		2,053		1,737	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	6.9%	37.0%	6.7%	36.4%	8.1%	39.0%
		やや満足		30.1%		29.7%		30.9%	
		やや不満	不満群 の割合	23.1%	34.1%	21.5%	31.4%	18.6%	27.7%
		不 満		11.0%		9.9%		9.1%	
		分からない		28.9%		32.4%		33.3%	
		調査回答者数		1,915		2,030		1,711	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	58.9%	84.7%	51.6%	80.8%	48.9%	79.9%
		やや重要		25.8%		29.2%		31.0%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.7%	5.6%	4.1%	5.2%	5.7%	7.3%
		重要ではない		0.9%		1.1%		1.6%	
		分からない		9.8%		14.1%		12.8%	
		調査回答者数		788		830		681	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	6.1%	31.8%	5.6%	32.8%	8.4%	37.1%
		やや満足		25.7%		27.2%		28.7%	
		やや不満	不満群 の割合	24.3%	40.8%	22.6%	36.6%	20.1%	31.8%
		不 満		16.5%		14.0%		11.7%	
		分からない		27.4%		30.7%		31.0%	
		調査回答者数		774		824		675	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	52.5%	81.7%	44.5%	76.8%	44.9%	77.0%
		やや重要		29.2%		32.3%		32.1%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.2%	5.9%	6.1%	7.4%	4.5%	6.4%
		重要ではない		0.7%		1.3%		1.9%	
		分からない		12.4%		15.7%		16.7%	
		調査回答者数		1,139		1,190		1,023	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.5%	40.6%	7.3%	38.8%	7.8%	40.3%
		やや満足		33.1%		31.5%		32.5%	
		やや不満	不満群 の割合	22.3%	29.4%	21.1%	28.0%	17.9%	25.2%
		不 満		7.1%		6.9%		7.3%	
		分からない		30.0%		33.2%		34.5%	
		調査回答者数		1,134		1,176		1,005	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村



評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	5	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
1	① 01	海岸保全施設整備事業(漁港)	12,974,916	国民経済上及び民生安定上重要な地域を、高潮・津波・波浪等による被害から守るため、海岸保全施設の新設を行う。			海岸保全施設の整備を実施(2か所)			
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	12,974,916	-	-	-
2	① 02	公共土木施設災害復旧事業(海岸)	23,748,000	被災した海岸保全施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。			61海岸のうち、51海岸で工事に着手した。うち、6海岸で災害復旧工事を完了した。			
		土木部 河川課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	23,748,000	-	-	-
3	① 03	海岸改良事業	1,796,300	被災した海岸保全施設等の機能強化を図るため、施設復旧と併せて堤防の拡幅や新設を行うとともに、津波情報提供設備や避難誘導標識等の設置を行う。			堤防工事を進捗させ、堤防の機能強化を図った。 施設設計や用地買収を実施した。			
		土木部 河川課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,796,300	-	-	-
4	① 04	海岸管理費	26,000	海岸保全区域及び海岸保全施設の適正な管理を行うため、県内一円の海岸清掃及び人工リーフに設置された灯浮標の点検整備を実施する。			海岸保全区域内の流木処理等、県内一円の海岸清掃を実施した。 灯浮標の点検及び修繕を実施し、機器の適正な状態を維持した。			
		土木部 河川課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	26,000	-	-	-
5	① 05	海岸調査費	27,000	震災の影響により沈下した海岸や侵食が繰り返される海岸の海浜状況を調査するとともに、整備した海岸の機能状況を確認するため定期的な調査を実施する。			侵食が繰り返される海岸の海浜状況の調査のため、深浅測量を実施し、離岸堤等の機能状況の確認等を実施した。			
		土木部 河川課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	27,000	-	-	-

6	② 01 緊急	公共土木施設災害復旧事業(河川)	84,980,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災した河川施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。				・本格的な工事に新たに17か所着手した(延べ38か所)。			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課	ビジョン 関連:取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	84,980,000	-	-	-		
7	② 02	河川改修事業	2,374,900	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災の影響による地盤沈下や集中豪雨の多発、都市化の進展に伴う被害リスクの増大などに対し、流域が一体となって総合的な浸水対策を行う。				・13河川にて改修を進めた。			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課	ビジョン ※取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	2,374,900	-	-	-		
8	② 03	河川改修事業(復興)	5,833,200	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。				・11河川にて改修を進めた。			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課	5④①に再掲 ビジョン 関連:取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	5,833,200	-	-	-		
9	② 04	河川総合開発事業(ダム)	672,500	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災の影響による地盤沈下等により、洪水被害ポテンシャルが高まった低平地等の洪水防御対策を図るため、建設中のダム事業の整備促進を図る。				・長沼ダムが平成26年5月に完成し、管理に移行した。 ・川内沢ダムについては、建設事業に移行し、調査設計を行った。			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課	ビジョン ※取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	672,500	-	-	-		
10	② 05	河川管理費	1,328,135	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				河川堤防等の適正な機能と河川環境を確保するため、堤防除草や河道掘削、水門等の維持修繕を行う。				・管理河川(324河川)を適正に管理できた。			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課	ビジョン 関連:取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	拡充	1,328,135	-	-	-		
11	③ 01	砂防事業	1,164,514	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から、下流部の人家、耕地、公共施設等を守るため、砂防えん堤等の砂防設備を整備する。				・砂防堰堤等の砂防設備の整備を実施(3か所)。			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		防災砂防課	ビジョン ※取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		概ね妥当	成果があった	効率的	維持	1,164,514	-	-	-		

12	③ 02	地すべり対策事業	87,036	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>人家や道路、河川などの公共施設等に対する地すべりによる被害を除去・軽減し、県土の保全と住民生活の安定を図るため、地すべり防止施設等を整備する。</p>				<p>・地すべり防止施設の整備を実施(1か所)。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	ビジョン ※取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	防災砂防課		妥当	成果があった	効率的	維持	87,036	-	-	-	
13	③ 03	急傾斜地崩壊対策事業	301,772	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>急傾斜地の崩壊による災害から人命保護及び国土の保全を図るため、急傾斜地崩壊防止施設を設置する。</p>				<p>・急傾斜地崩壊防止施設の整備を実施(7か所)。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	ビジョン ※取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	防災砂防課		妥当	成果があった	効率的	維持	301,772	-	-	-	
14	③ 04	砂防設備等緊急改築事業	185,933	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>地域の安全性を向上させるため、既存の砂防設備及び地すべり防止施設について緊急改築を行う。</p>				<p>・既存施設の調査及び改築が必要な施設の設計、工事を実施(北上川圏域、名取川圏域、阿武隈川圏域)。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	ビジョン ※取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	防災砂防課		妥当	成果があった	効率的	維持	185,933	-	-	-	
15	③ 05	情報基盤緊急整備事業	17,036	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>過去に土砂災害(土石流、地すべり、がけ崩れ等)が発生した地区又は発生するおそれの高い地区における防災体制を確立するため、予警報システムを整備する。</p>				<p>・宮城県砂防総合情報システム構築のための基盤情報を整備。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	ビジョン ※取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	防災砂防課		妥当	成果があった	効率的	維持	17,036	-	-	-	
16	③ 06	砂防事業(維持修繕事業)	143,587	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>がけ崩れや土石流等の災害時に、砂防関係施設の機能を確保するため、適切な維持管理を行う。</p>				<p>・県が管理する施設のパトロール、支障木の伐採等の維持管理及び被災箇所等の修繕等を実施し、管理施設(1,913か所)を適正に管理できた。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	ビジョン 関連:取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	防災砂防課		妥当	成果があった	効率的	維持	143,587	-	-	-	
17	③ 07	砂防・急傾斜基礎調査	75,048	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>土砂災害からの防災対策を推進するため、地形、地質、降水等の状況や土砂災害のおそれがある土地の利用状況等を調査する。</p>				<p>・土砂災害警戒区域等の指定を実施した。(累計891か所→1,182か所)</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	ビジョン ※取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	防災砂防課		妥当	成果があった	効率的	維持	75,048	-	-	-	



18	④ 01	沿岸域景観再生 復興事業(貞山 運河再生・復興 ビジョン関係)	2,400	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				桜・松などにより美しい景観を形成し、地元の人々に親しまれてきた沿岸域の河川について、景観の再生を沿川地域の復興のシンボルとするべく、沿川に桜等の植樹を地元・民間企業・ボランティア等により協働で実施する。				・植樹実施(N=41本)、植樹用地取得 ・寄附募集を始めた初年度として、平成27年3月に多賀城緩衝緑地公園において「貞山運河「桜」植樹会」を開催した。ボランティアの他、広場を利用している多くの地元の子供達を含め、約200人が参加した。			
		土木部 河川課	ビジョン 関連:取組30	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	2,400	-	-	-		
決算(見込)額計		135,738,277									
決算(見込)額計(再掲分除き)		135,738,277									

